

氏 名	森 田 学 もり た まなみ
学位の種類	農 学 博 士
学位記番号	論 農 博 第 698 号
学位授与の日付	昭 和 52 年 5 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 5 条 第 2 項 該 当
学位論文題目	戦後森林組合の機能論的研究

論文調査委員 (主査) 教授 半田良一 教授 岸根卓郎 教授 菊地泰次

論 文 内 容 の 要 旨

この論文は、森林組合（施設組合）が戦後の林業の展開の中で果たした機能を実証的に究明し、その面から組合の性格づけを試み、発展方向を整理解明したものである。

論文は6章から成る。第1章は、方法論の叙述である。ここで著者は、協同組合理念を規範にすえて組合の実態を対比し品評するという従来の研究視角をしりぞけ、時代により地域によって多様な発展をとげてきた組合の現実に着目して、組合が地域林業の中で果たした機能を客観的に把握し考察することの重要性を強調している。

第2章は、全国資料を用いて組合の事業内容の推移を分析し、時期区分を行う。

第3章は、組合が本格的に機能しはじめた昭和30年代の実態を愛媛県下の事例に基づいて解明する。この時期の組合は、流通面の協同が中心である。しかし後半期になると、外材輸入に伴う国産材市場条件の悪化と、労働力不足の深化という環境のもとで、用材林業成熟地域では、上層林家の保有山林を対象に素材生産販売事業、用材林業未成熟地域では外部資本の導入による森林造成事業、の展開がみられる。これらはいずれも、組合員の個別経営を基盤とする協同化でなく、組合が独自に資本装備・労働組織を編成して行う生産代行＝請負協業化の方向であり、これ以後の組合発展は、農林家経営の動向との関係が薄らぎ、事業体としての自律的展開を契機とするようになった。

第4・5章は、このように性格づけられた組合が、昭和40年代に、地域の農林業構造に対応して展開してきた姿を、典型的に整序する。結果は次のごとくである。個別経営の自立条件が大きい場合、用材林業成熟地域では素材生産事業、用材林業未成熟地域では多角的な関連事業、が組合事業の主内容となり、組合の組織単位としては広域化の方向性を示す。これに対して個別経営の自立条件が小さい場合、組合は、成熟地域では素材生産と育林とを包括する全面生産代行、未成熟地域では森林造成事業を請負の主対象とする。一方、組織単位としてはむしろ在来の地域にとどまり、地域経済を主導する事業体としての発展を志向する。

最後に第6章で、著者は、組合の各種事業の実行水準が全国の平均値に近い静岡県を対象に選び、県下の5単位組合をとりあげて、業務及び財務の内容を詳しく分析した。その結果、近年の組合は個別経営の自立条件を助長する形では展開せず、逆に個別経営に置き替わる形で機能しており、その意味で自立条件のあり方が組合の現実の活動形態に最も強く影響している、ということを確認した。

論文審査の結果の要旨

この論文は、戦後の森林組合（施設組合）が、農林業をとりまく社会経済的条件の変動の中で、時代により地域により多様な発展をとげてきた事実をふまえて、そのもとで形成される組合の性格と、組合が地域経済の中で果たした機能とを、実証的に究明整理したものである。

森林組合に関する従来の研究は、組合法制そのものの政策的意義を考察する立場のものや、協同組合の理念型と現実の組合との隔たりを問題視する立場のものが多く、組合の多面的な機能の中から法則性を抽出し整序する点で欠けるところがあった。本論文は、このような欠陥を補い、森林組合研究の方法に新機軸を樹立したといえるが、内容についても、次の諸点でこの分野の研究を大きく前進させた。

(ア) 現実の森林組合はそれぞれに、制度の許す枠の中から、地域の農林業構造に対応して最も合理的な機能を選択し、その実現のために人的組織・物的組織を整備し運営している。そこではがいして、組合員たる農林家の個別経営の主体的な展開よりも、組合経営そのものの自立的運営への努力が発展契機となっている。このことは、国産材の市場条件と山村の労働力事情が悪化した昭和30年代後半から、とりわけ鮮明になる。すなわち、組合は機械装備や労務班を充実し、個別経営の生産機能を代行する形で独自に展開しはじめる。著者は、この点を戦後森林組合の基本的性格として捉え、「請負協業化」という語に要約している。

(イ) 昭和40年代になると、組合の展開方向はいっそう多様化する。その中で近年、広域協業化を志向する組合と、在来の地域単位で自己完結的な事業体としての自立を志向する組合と、2つの方向が識別される。さらに組合経営の対象としての各種事業のとりあげ方にも、いくつかのタイプがみられる。これに対して著者は、用材林業の成熟と未成熟、及び個別農林業経営の自立条件の大小、という2種類の指標で地域区分を行い、組合の展開類型を地域類型と関連させて捉えることに成功した。

このように本論文は、戦後の森林組合の展開の実態に即して、その性格と機能とを包括的に解明した研究成果で、論証の過程と結論とは、今後の林業経済研究ないし林業政策研究に寄与するところがきわめて大きい。

よって、本論文は農学博士の学位論文として価値あるものと認める。